



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング  
 コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長執行役員CFO (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日

配当支払開始予定日

2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	28,004	1.0	205	7.1	415	82.1	306	15.7
2019年12月期	27,724	7.5	221	120.3	228	406.5	363	

(注) 包括利益 2020年12月期 297百万円 ( 9.1%) 2019年12月期 327百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	57.85	56.79	10.3	2.1	0.7
2019年12月期	70.07		13.6	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 3百万円 2019年12月期 32百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	19,658	3,294	15.9	583.76
2019年12月期	19,730	2,829	14.2	540.08

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,131百万円 2019年12月期 2,810百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	650	456	36	1,679
2019年12月期	471	646	94	1,546

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		10.00		10.00	20.00	51	14.3	1.9
2020年12月期		10.00		5.00		53	17.3	1.8
2021年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2019年12月期及び2020年12月期の1株当たり年間配当額は10円となります。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年 1月 1日 ~ 2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	27,000 ~ 29,000		200 ~ 380		160 ~ 300		50 ~ 100		9.42 ~ 18.85

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

(注) 2021年12月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明のため、レンジ形式により開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社NCネットワークファクトリー、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	5,468,400 株	2019年12月期	5,412,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	103,282 株	2019年12月期	208,282 株
期中平均株式数	2020年12月期	5,304,842 株	2019年12月期	5,192,738 株

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日 ~ 2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,721	11.8	53		191	376.6	105	208.7
2019年12月期	9,587	9.0	25		40	86.4	34	81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	19.81	19.44
2019年12月期	6.56	

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	13,035	3,339	25.5	618.76
2019年12月期	12,582	3,154	24.9	602.56

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,319百万円 2019年12月期 3,135百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 来期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を振り返りますと、国内では新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ年度前半は大幅なマイナス成長となりましたが、その後の経済対策により景気は持ち直しの動きが見られました。米国では厳しいロックダウンにより景気が大きく落ち込んだ後、コロナ適応需要等もあり経済は回復基調に転じました。中国では政府のインフラ投資主導により、経済は他国に先駆けてコロナ前の水準まで改善し、製造業投資や個人消費の回復が続きました。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器(OBU)用に対する売上は、テレワークの増加によりオフィス関連需要が減少した一方、在宅需要の拡大を受けた家庭用プリンター向け売上の増加等により横ばいとなりました。産業機器用においては、リモートワークの拡大による半導体メモリーに対する世界的な需要増加を受け、半導体製造装置関連の売上が増加しました。社会生活機器用においては、個人消費が落ち込んだことにより売上は減少しました。遊技機器用については、年度前半は落ち込んだものの年度後半において遊技機の新機種への入替えがあったこと等により売上が増加しました。医療機器用については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、大型精密検査機器用および心電計他モニタリング機器用等を中心に売上を伸ばしました。業務請負・人材派遣子会社およびオフィス・ビジネス機器販売子会社の売上は横ばいでした。また基板製造子会社の売上は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により計画を下回りました。一方、昨年5月に第三者割当増資を引受け子会社となった部品加工事業会社の売上は堅調に推移しました。この結果、日本の売上高は11,229百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

アジアでは、香港子会社においては、グループ外への部品販売が伸長したものの、中国・深圳子会社では大きな比率を占めるOBU関連が新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け売上が減少しました。中国・無錫子会社においては、年度前半において感染症拡大の影響により売上が減少したものの、その後日系メーカー向けの車載機器用が増加したこと等により、年度を通した売上は横ばいとなりました。タイ子会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、車載機器用を中心として売上が減少しました。この結果、アジアの売上高は16,759百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は28,004百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

営業利益は、日本では粗利益率が比較的高い半導体製造装置関連および医療機器用の売上が増加したこと、また新たに加工事業会社の利益が加わったこと等により増益となりました。アジアでは、香港・深圳子会社は売上減少により減益となった一方、タイ子会社および無錫子会社は生産の効率化を進めたこと等により年初に計画した営業利益を確保しました。以上より、連結営業利益は205百万円(前期比7.1%減)となりました。

経常利益は、助成金収入、為替差益等が増益要因となりました。また、海外3拠点(香港、無錫、タイ)における借入金残高減少及び金利低下を受け支払利息が減少したこと等により、連結経常利益は415百万円(前期比82.1%増)となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、投資有価証券売却益等の特別利益、投資有価証券評価損、固定資産除去損等の特別損失、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は306百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、19,658百万円(前期末比72百万円減)となりました。流動資産は、電子記録債権が増加した一方、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により、14,309百万円(前期末比532百万円減)となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したこと等により、5,349百万円(前期末比460百万円増)となりました。

##### B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、16,363百万円(前期末比537百万円減)となりました。流動負債は、電子記録債務が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等により、10,348百万円(前期末比1,628百万円減)となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、6,015百万円(前期末比1,090百万円増)となりました。

##### C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,294百万円(前期末比465百万円増)となりました。これは利益剰余金の増加およびストックオプション権利行使に伴う資本金増加等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比133百万円増加し、1,679百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

##### A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は650百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少757百万円及び税金等調整前当期純利益の計上423百万円があった一方で、売上債権の増加479百万円及び仕入債務の減少704百万円があったことによるものであります。

B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は456百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出623百万円があった一方で、貸付金の回収による収入200百万円があったことによるものであります。

C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は36百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,870百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,411百万円及び短期借入金の純増減額431百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	19.2	20.6	13.9	14.2	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.8	11.9	8.7	8.7	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.1	18.9	—	21.0	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	5.1	—	3.4	5.1

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※4. 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 来期の見通し

景気は国内外ともに緩やかな財政・金融政策の維持等により緩やかな景気回復基調を維持するものと想定される一方、新型コロナウイルス感染症再拡大による景気の下振れリスクはワクチン普及による集団免疫獲得まで続く予想され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境も競争激化の中、国内外ともに厳しい状況が続くと見られますが、新たに策定した2021年を初年度とする新中期経営計画に基づく様々な施策の展開、そして意識改革に根差した抜本的構造改革の断行等により安定的な収益基盤を構築してまいります。また、対処すべき課題として、①経営基盤の強化、②経営基盤の拡充、③人材育成に対する取組強化を挙げ、車載、医療、産業機器、社会生活・インフラ向けユニットを中心に業績向上を図ります。

なお、現時点で新型コロナウイルスの収束を見通すことが出来ず、収束状況によって業績が変動することが予想されるため、下記の通りレンジ形式での通期連結業績予想を開示しております。

予想売上高	27,000百万円～29,000百万円
予想営業利益	200百万円～ 380百万円
予想経常利益	160百万円～ 300百万円
予想親会社株主に帰属する当期純利益	50百万円～ 100百万円

\*上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は異なることがあります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、2021年12月期の配当金は1株当たり10円を予定しております。

2020年12月期の年間配当金は10円とし、中間配当金(第2四半期末実施済)5円、期末配当金5円を実施する予定であります。

\*当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割後の基準で換算した配当額を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,546,069	1,679,385
受取手形及び売掛金	5,641,839	5,422,880
電子記録債権	1,424,418	2,107,707
商品及び製品	775,960	574,690
仕掛品	447,774	400,089
原材料及び貯蔵品	4,282,707	3,892,066
その他	780,844	292,218
貸倒引当金	△57,924	△59,553
流動資産合計	14,841,689	14,309,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,566,342	4,680,972
減価償却累計額	△3,207,498	△3,323,671
建物及び構築物(純額)	1,358,844	1,357,301
機械装置及び運搬具	4,682,620	4,844,067
減価償却累計額	△3,202,943	△2,976,216
機械装置及び運搬具(純額)	1,479,677	1,867,850
土地	578,313	584,885
建設仮勘定	204,116	550
その他	704,827	759,646
減価償却累計額	△517,761	△558,315
その他(純額)	187,066	201,331
有形固定資産合計	3,808,017	4,011,918
無形固定資産	105,091	132,953
投資その他の資産		
投資有価証券	425,819	597,888
保険積立金	296,948	306,476
繰延税金資産	47,545	68,223
その他	205,754	231,851
投資その他の資産合計	976,068	1,204,440
固定資産合計	4,889,177	5,349,313
資産合計	19,730,866	19,658,799

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,478,495	3,655,949
電子記録債務	957,794	1,101,564
短期借入金	2,869,330	2,390,416
1年内返済予定の長期借入金	2,189,288	1,855,425
リース債務	144,546	154,871
未払法人税等	37,505	86,728
その他	1,299,759	1,103,676
流動負債合計	11,976,720	10,348,632
固定負債		
長期借入金	4,656,814	5,696,923
リース債務	145,189	188,901
繰延税金負債	1,505	2,668
退職給付に係る負債	113,025	119,202
その他	8,176	7,664
固定負債合計	4,924,711	6,015,361
負債合計	16,901,431	16,363,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	859,351	873,690
資本剰余金	566,351	611,350
利益剰余金	813,590	1,067,691
自己株式	△77,578	△38,518
株主資本合計	2,161,713	2,514,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△74,694	△78,746
繰延ヘッジ損益	5,979	8,167
為替換算調整勘定	717,407	688,293
その他の包括利益累計額合計	648,691	617,714
新株予約権	19,029	20,033
非支配株主持分	—	142,842
純資産合計	2,829,435	3,294,805
負債純資産合計	19,730,866	19,658,799



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	27,724,428	28,004,409
売上原価	25,193,626	25,396,173
売上総利益	2,530,801	2,608,236
販売費及び一般管理費	2,309,524	2,402,721
営業利益	221,276	205,515
営業外収益		
受取利息	9,388	6,786
受取配当金	12,862	10,628
仕入割引	465	360
消耗品等売却益	37,808	40,787
受取賃貸料	900	1,719
助成金収入	—	135,207
受取補償金	24,287	1,191
保険返戻金	30,044	9,751
為替差益	—	45,417
持分法による投資利益	32,072	—
その他	81,014	88,563
営業外収益合計	228,844	340,413
営業外費用		
支払利息	141,198	124,716
支払手数料	3,414	1,190
為替差損	23,912	—
貸倒引当金繰入額	52,089	—
持分法による投資損失	—	3,424
その他	1,160	816
営業外費用合計	221,775	130,146
経常利益	228,346	415,781
特別利益		
固定資産売却益	9,021	65,400
投資有価証券売却益	29,739	10,804
新株予約権戻入益	2,105	—
受取保険金	382,005	—
負ののれん発生益	3,285	1,910
特別利益合計	426,157	78,114
特別損失		
固定資産売却損	1,547	527
固定資産除却損	1,867	3,627
投資有価証券売却損	1,503	—
投資有価証券評価損	1,906	66,446
固定資産圧縮損	179,879	—
火災損失	39,204	—
その他	19,010	—
特別損失合計	244,919	70,602
税金等調整前当期純利益	409,584	423,293
法人税、住民税及び事業税	68,851	114,870
法人税等調整額	△23,109	△20,268
法人税等合計	45,742	94,602
当期純利益	363,842	328,691
非支配株主に帰属する当期純利益	—	21,794
親会社株主に帰属する当期純利益	363,842	306,897

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	363,842	328,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,563	△4,051
繰延ヘッジ損益	5,972	2,188
為替換算調整勘定	△29,498	△27,125
持分法適用会社に対する持分相当額	1,760	△1,988
その他の包括利益合計	△36,329	△30,977
包括利益	327,512	297,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,512	277,177
非支配株主に係る包括利益	—	20,535

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	506,856	△77,578	1,848,878
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,051	3,051			6,102
剰余金の配当			△57,108		△57,108
親会社株主に帰属する当期純利益			363,842		363,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,051	3,051	306,733	—	312,835
当期末残高	859,351	566,351	813,590	△77,578	2,161,713

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△60,131	6	745,146	685,021	22,797	2,556,696
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						6,102
剰余金の配当						△57,108
親会社株主に帰属する当期純利益						363,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,563	5,972	△27,738	△36,329	△3,767	△40,096
当期変動額合計	△14,563	5,972	△27,738	△36,329	△3,767	272,738
当期末残高	△74,694	5,979	717,407	648,691	19,029	2,829,435

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	859,351	566,351	813,590	△77,578	2,161,713
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,339	14,339			28,679
剰余金の配当			△52,796		△52,796
親会社株主に帰属する当期純利益			306,897		306,897
自己株式の処分		30,660		39,060	69,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,339	44,999	254,100	39,060	352,500
当期末残高	873,690	611,350	1,067,691	△38,518	2,514,214

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△74,694	5,979	717,407	648,691	19,029	—	2,829,435
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							28,679
剰余金の配当							△52,796
親会社株主に帰属する当期純利益							306,897
自己株式の処分							69,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,051	2,188	△29,114	△30,977	1,003	142,842	112,869
当期変動額合計	△4,051	2,188	△29,114	△30,977	1,003	142,842	465,369
当期末残高	△78,746	8,167	688,293	617,714	20,033	142,842	3,294,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	409,584	423,293
減価償却費	320,320	424,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,049	1,574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,214	6,334
受取利息及び受取配当金	△22,250	△17,414
支払利息	141,198	124,716
為替差損益(△は益)	△28,601	24,667
持分法による投資損益(△は益)	△32,072	3,424
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,236	△10,804
投資有価証券評価損益(△は益)	1,906	66,446
固定資産除却損	1,867	3,627
固定資産売却損益(△は益)	△7,473	△64,872
固定資産圧縮損	179,879	—
火災損失	39,204	—
負ののれん発生益	△3,285	△1,910
助成金収入	—	△135,207
保険返戻金	△30,044	△9,751
受取保険金	△382,005	—
新株予約権戻入益	△2,105	—
売上債権の増減額(△は増加)	△661,540	△479,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△386,031	757,252
仕入債務の増減額(△は減少)	959,130	△704,417
未払又は未収消費税等の増減額	△74,812	172,857
その他	△27,301	98,621
小計	424,593	683,662
利息及び配当金の受取額	22,250	17,414
利息の支払額	△140,690	△128,216
保険金の受取額	382,005	—
助成金の受取額	—	135,207
法人税等の還付額	—	34,178
法人税等の支払額	△180,152	△91,252
火災損失の支払額	△36,459	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,546	650,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△28,517	△216,065
投資有価証券の売却による収入	67,708	50,329
貸付金の回収による収入	—	200,400
有形固定資産の取得による支出	△707,838	△623,530
有形固定資産の売却による収入	11,520	75,982
無形固定資産の取得による支出	△2,988	△32,409
保険積立金の積立による支出	△11,225	△10,901
保険積立金の払戻による収入	157,984	57,572
差入保証金の差入による支出	△6,290	△606
差入保証金の回収による収入	—	11,958
事業譲受による支出	△150,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	22,764
その他	23,078	7,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,568	△456,993

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153,742	△431,504
長期借入れによる収入	2,740,000	3,870,000
長期借入金の返済による支出	△2,545,562	△3,411,296
リース債務の返済による支出	△133,843	△175,935
セール・アンド・リースバックによる収入	239,940	73,920
配当金の支払額	△57,148	△52,595
自己株式の処分による収入	—	69,720
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,440	20,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,084	△36,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,900	△23,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,837	133,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,907	1,546,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,546,069	1,679,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、収束時期を2021年末頃と想定する等、一定の仮定をし固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の見積もりを行っています。なお、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、車載関連製品、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,364,558	18,359,869	27,724,428	-	27,724,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	992,751	446,947	1,439,698	△1,439,698	-
計	10,357,310	18,806,816	29,164,126	△1,439,698	27,724,428
セグメント利益	261,235	373,374	634,610	△413,333	221,276
セグメント資産	13,808,798	9,583,533	23,392,331	△3,661,464	19,730,866
その他の項目					
減価償却費	212,934	107,691	320,626	△305	320,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	838,667	120,391	959,059	-	959,059

(注) 1 セグメント利益の調整額△413,333千円には、セグメント間取引消去6,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△419,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△3,661,464千円には、セグメント間取引消去△4,423,378千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産761,914千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,229,882	16,759,677	27,989,559	14,850	28,004,409	-	28,004,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,141,844	397,056	1,538,901	13,085	1,551,987	△1,551,987	-
計	12,371,726	17,156,734	29,528,461	27,935	29,556,396	△1,551,987	28,004,409
セグメント利益	501,904	155,505	657,409	△4,049	653,360	△447,845	205,515
セグメント資産	14,735,611	8,397,339	23,132,950	86,716	23,219,666	△3,560,867	19,658,799
その他の項目							
減価償却費	285,885	138,262	424,148	464	424,613	△305	424,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	521,411	156,875	678,287	13,327	691,615	-	691,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△447,845千円には、セグメント間取引消去△24,004千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額△3,560,867千円には、セグメント間取引消去△4,403,496千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産842,628千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	540円08銭	1株当たり純資産額	583円76銭
1株当たり当期純利益	70円07銭	1株当たり当期純利益	57円85銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円79銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	363,842	306,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	363,842	306,897
普通株式の期中平均株式数(株)	5,192,738	5,304,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年3月27日定時株主総会決議及び2013年5月27日取締役会決議によるストックオプション(普通株式137,400株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。